

01 What's Resonac?

レゾナックは何者なのか？レゾナック誕生の軌跡や、
どのように価値を創造しているのか、
そして私たちが目指す「共創型化学会社」とはどんなものなのか、
レゾナックの過去と今をお伝えしています。

7 ——— レゾナックが生まれるまで

9 ——— 事業概要

11 ——— 価値創造プロセス

13 ——— 特集 共創型化学会社とは

17 ——— 財務・非財務ハイライト

旧昭和電工

電気化学をルーツに持つ昭和電工の技術は、
無機化学・有機化学・金属材料へと発展を遂げ、
現在は情報通信モビリティ分野で用いられる素材・部材や
生活に必要なさまざまな製品に受け継がれています。

1908年

沃度の製造販売の総房水産（株）
（日本沃度（株）の母体）を設立



総房水産（株）

1931年

国産法による
硫酸を製造
（昭和肥料（株））

1934年

国産アルミニウムを工業化
（日本電気工業（株）（元日本沃度（株））



アルミニウム一号塊

1939年

日本電気工業（株）、
昭和肥料（株）の合併、
昭和電工（株）設立

旧日立化成（昭和電工マテリアルズ）

創業以来培ってきた、素材特性を活かした材料設計技術による
製品開発力を強みとして、半導体材料など
情報通信やモビリティ分野を中心に、
新たな機能・価値の創造につなげています。

1912年

電気製品には欠かせない
モーター用絶縁ワニスの
初の国産化に向け研究開始



電気絶縁ワニス

1930年

フェノール樹脂積層板の
試作開始

1931年

絶縁ガイシの試作開始

1933年

カーボンブラシの試作開始

1930's

社会のニーズ

食料生産の安定

提供した価値

国産技術によるアンモニアの生産

当時不可能と言われていた国産技術・機械による日本
初のアンモニア合成に成功し、純国産技術の初の合成
硫酸（無機肥料）の製造を開始、低廉な肥料を供給。



1950's

社会のニーズ

技術革新

提供した価値

プリント配線板用銅張積層板「MCL」

複雑な配線を1枚の銅張積層板に集約成功。電子回路
を大量生産することを可能とし、テレビやラジオの普及
に貢献。



社会のニーズと
私たちが社会に
提供した価値

1969年

大分石油化学コンビナート
営業運転開始



大分コンビナート
事務棟

1988年

ハードディスク事業へ進出

2001年

昭和アルミニウム(株)を合併。
アルミニウム製冷却器、シリンダー、
パッケージなどの製品がラインアップ



アルミニウムシリンダー

2003年

プラスチックケミカル
リサイクル事業開始



KPR(川崎プラスチック
リサイクル)プラント

2006年

パワーデバイス用
SiCエピウェハー(受託)製造開始

2009年

パワー半導体用冷却器の
生産開始



パワー半導体用冷却器

2010年

合成樹脂エマルジョン、
不飽和ポリエステルなどを
いち早く国産化した
昭和高分子(株)を合併

2017年

ドイツSGL GE社の
黒鉛電極事業を買収



黒鉛電極

2022年
実質統合

2023年
レゾナック誕生

RESONAC

半導体・電子材料、モビリティ、イノベーション材料、
ケミカルなどを展開し、川中から川下まで幅広い素材・
先端材料テクノロジーを持つ化学会社として、

第二の創業を迎えました。

レゾナックは「共創型化学会社」として、

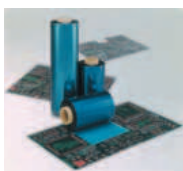
共創を通じて持続的な成長と
企業価値の向上を目指します。

1955年

プリント配線板用
銅張積層板「MCL」の
製造開始

1978年

アルカリ現像感光性
フィルム「フォテック」の
販売開始



フォテック

1984年

ディスプレイ用回路接続
フィルム「ANISOLM」の
製造開始



ANISOLM

1992年

耐リフロー性エポキシ樹脂
封止材の販売開始



エポキシ樹脂封止材

1998年

リチウムイオン電池用負極材の量産開始
STI用CMPスラリーの製造開始



CMPスラリー

2001年

樹脂製バックドア
モジュールの製造開始

2000's

社会のニーズ

ごみ問題
リサイクル

提供した価値

アルミ缶リサイクル活動

日本で最初にアルミ缶を製造した当社は、循環型社会の形成を目指し、いち早くリサイクル活動を開始し、活動をけん引した。2021年の日本全国でのアルミ缶リサイクル率は96.6%まで向上。



社会のニーズ

技術革新
(長寿命化)

提供した価値

負極材

リチウムイオン電池の性能を左右する、負極に使われる黒鉛材料を生産。電子機器の省エネ・小型化、充電効率の向上に貢献。



社会のニーズ

軽量化

提供した価値

樹脂製バックドア

日本で初めてバックドアモジュールの樹脂化に成功。金属製が当たり前だった自動車のボディーのデザインの自由度を高め、軽量化に貢献。



社会のニーズ

技術革新

提供した価値

ハードディスク(HD)

世界で初めて大記憶容量の垂直磁気記録方式ハードディスクメディアの量産化に成功。データセンターなどで大量のデータを安全安心に保存。



社会のニーズ

省エネルギー

提供した価値

SiC

省エネルギー化が期待される次世代のパワー半導体に使われる材料。データセンターのサーバー電源や鉄道車両向けデバイスなどで採用中。



事業概要

営業利益

617億円

前年比 70.8%

連結売上高

13,926億円

前年比 98.1%

総資産

20,937億円

前年比 97.7%

半導体・電子材料

売上高

4,272億円

営業利益

455億円

半導体・電子材料セグメントでは、半導体製造の前工程・後工程に関わる材料や次世代パワー半導体材料であるSiCエピタキシャルウェハー、ハードディスクなどを提供しています。

主要製品

- 半導体前工程材料：情報電子化学品、半導体回路平坦化用研磨材料（CMPスラリー）
- 半導体後工程材料：エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト
- デバイスソリューション：ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）

P77



モビリティ

売上高

1,806億円

営業利益

△7億円

モビリティセグメントでは、車の軽量化に寄与する樹脂製バックドアモジュール、樹脂ギヤ、電動化に関わるリチウムイオン電池材料などを提供しています。

主要製品

- 自動車部品：樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品
- リチウムイオン電池材料：アルミラミネートフィルム（SPALF）、正負極用導電助剤、カーボン負極材

P81



イノベーション材料

売上高

1,411億円

営業利益

101億円

イノベーション材料セグメントでは、セラミックス製品、機能性化学品、アルミ機能部材、コーティング材料など、当社の事業群のイノベーションや競争力強化を支える幅広い技術・素材を提供しています。

主要製品

- 機能性化学品、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス、アルミ機能部材

P83



ケミカル

売上高

5,278億円

営業利益

249億円

ケミカルセグメントでは、オレフィン、有機化学品、基礎化学品、産業ガス、黒鉛電極など、市場で高い競争力・シェアを有する製品を提供しています。

主要製品

- 石油化学：オレフィン、有機化学品
- 化学品：産業ガス、基礎化学品
- 黒鉛電極

P85



その他・調整額

売上高

1,159億円

営業利益

△181億円

半導体材料
グローバルトップ座談会

P73

レゾナックの長期ビジョンにおいて、成長事業と位置付けて取り組む半導体材料事業。レゾナックの成長のカギを握る半導体材料ビジネスについて、エレクトロニクス事業を統括する山下、米国、台湾、シンガポールの営業拠点長、そしてCSOの真岡の座談会を掲載しています。



事業概要

連結従業員構成比

国内

49.2%

海外

50.8%

連結従業員数

25,803名

前年比 99.0%

国内外売上高構成比

国内

44.3%

海外

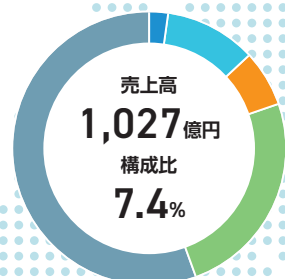
55.7%

グローバル事業構成

(2022年12月31日現在)

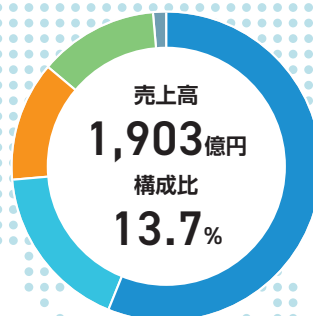
ヨーロッパ

従業員数 1,580名
会社数 17社



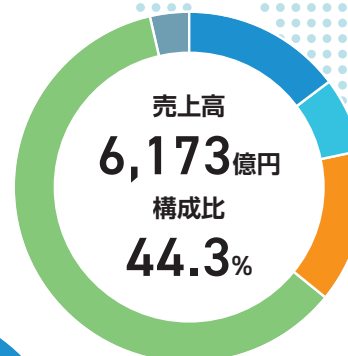
中国

従業員数 3,407名
会社数 23社



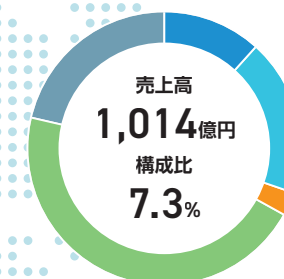
日本

従業員数 12,706名
会社数 25社



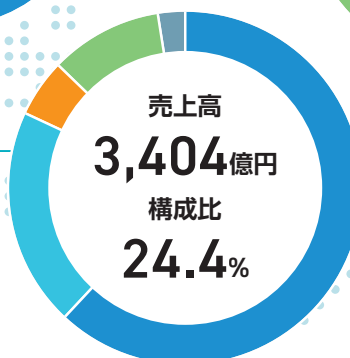
北米

従業員数 989名
会社数 10社



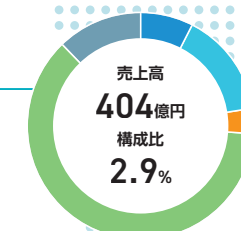
アジア

従業員数 6,680名
会社数 32社



その他地域

従業員数 441名
会社数 1社



- 半導体・電子材料
- モビリティ
- イノベーション材料
- ケミカル
- その他

価値創造プロセス

化学の力で社会を変える

先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献する

サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)イノベーションと
事業を通じた共創力
&競争力の向上と
社会価値の創造責任ある
事業運営による
信頼の醸成自律的で創造的な
人材の活躍と
文化の醸成財務資本
連結総資産
20,937億円
(2022年12月末)製造資本
グローバルに展開する
生産拠点知的資本
有機化学・無機化学・
アルミニウムに至る広く深い
ノウハウ、知的財産、素材技術、
機能設計技術、評価技術人的資本
イノベーションを生み出す
組織文化とダイバーシティ社会関係資本
さまざまなステークホルダー
との共創を通じた長期的な
顧客基盤、信頼関係自然資本
エネルギー・資源の有効利用
環境課題の解決に貢献する技術

価値創造モデル: 共創型化学会社

川中～川下までの幅広い材料・技術を有することで、川下の顧客ニーズを明確化するとともに
複数技術の擦り合わせでイノベーションを発現し、顧客価値として提供

バリュー／私たちが大切にしている価値観

プロフェッショナルとしての成果へのこだわり

機敏さと柔軟性

枠を超えるオープンマインド

未来への先見性と高い倫理観

サステナビリティ重要課題
(マテリアリティ)

イノベーションと事業を通じた
共創力&競争力の向上と
社会価値の創造

社会課題の発見から技術開発、新たなビジネスモデルを通じたソリューションの提供という一連のプロセスと、共創を通じたイニシアティブの発揮により、事業を通じて社会価値を創出します。

2023,NOW

先端半導体パッケージ材料開発

3~5年後の中期を見据え、共創の舞台において、素材および実装プロセス開発と連携し、今後先端半導体パッケージに必要とされる材料(製品)の研究開発を開始。長期テーマであるプラスチックリサイクルや次世代高速通信複合材料と共に、中長期での社会課題解決に向けた共創で価値創出に取り組んでいます。



責任ある事業運営による
信頼の醸成

安全文化の醸成と各種事故などの根絶に加え、戦略・オペレーション・ハザードなど広範囲にわたるさまざまなリスクの最小化を図ります。また、変化する経営環境・事業環境に柔軟に対応して当社らしい価値を提供し続けることで、ステークホルダーの信頼を獲得します。

2023,NOW

安全基盤と安全文化の構築

「安全最優先」をレゾナックの行動規範の第1条に明記し、CEOを最高責任者としてグローバルでの安全文化構築を進めています。2023年より新しく定めた安全行動規範と安全10則により国内外の各拠点での安全活動を推進しているほか、対話型安全巡視(SCP)を促進しています。



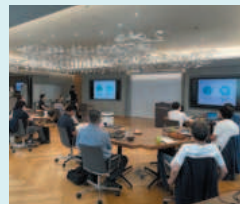
自律的で創造的な人材の
活躍と文化の醸成

自律的、創造的な共創型人材の育成と企業文化の醸成を通じ、「当社で働いているような人が欲しい」と言われるような人材創出企業になることを目指します。

2023,NOW

共創型リーダーシップトレーニングと
共創型コラボレーション力強化研修

社会課題の解決を目指し、会社や部門を超えて、共感・共鳴で自律的につながり、共創を通じて創造的に変革と課題解決をリードできる共創型人材の育成を推進。共創型リーダーのスキル開発、バリューに基づく行動や自律的なキャリア形成の奨励・支援を実施しています。



目指す姿
(長期ビジョン)

世界トップクラスの
機能性化学メーカー

世界で戦える会社

ワールドクラスの
事業競争力と収益力

持続可能な

グローバル社会に
貢献する会社

イノベーション力と事業開発力

国内の製造業を代表する

共創型人材創出企業

共創の価値観を持つ
競争力のある人材の育成力

2030年目標

TSR (%) 中長期的に
化学業界で上位**25%**の

水準を目指す

サステナビリティビジョンの実現

化学の力で実現したい未来

地球との共生



人々の
幸せと豊かさ

[特集] 共創型化学会社とは

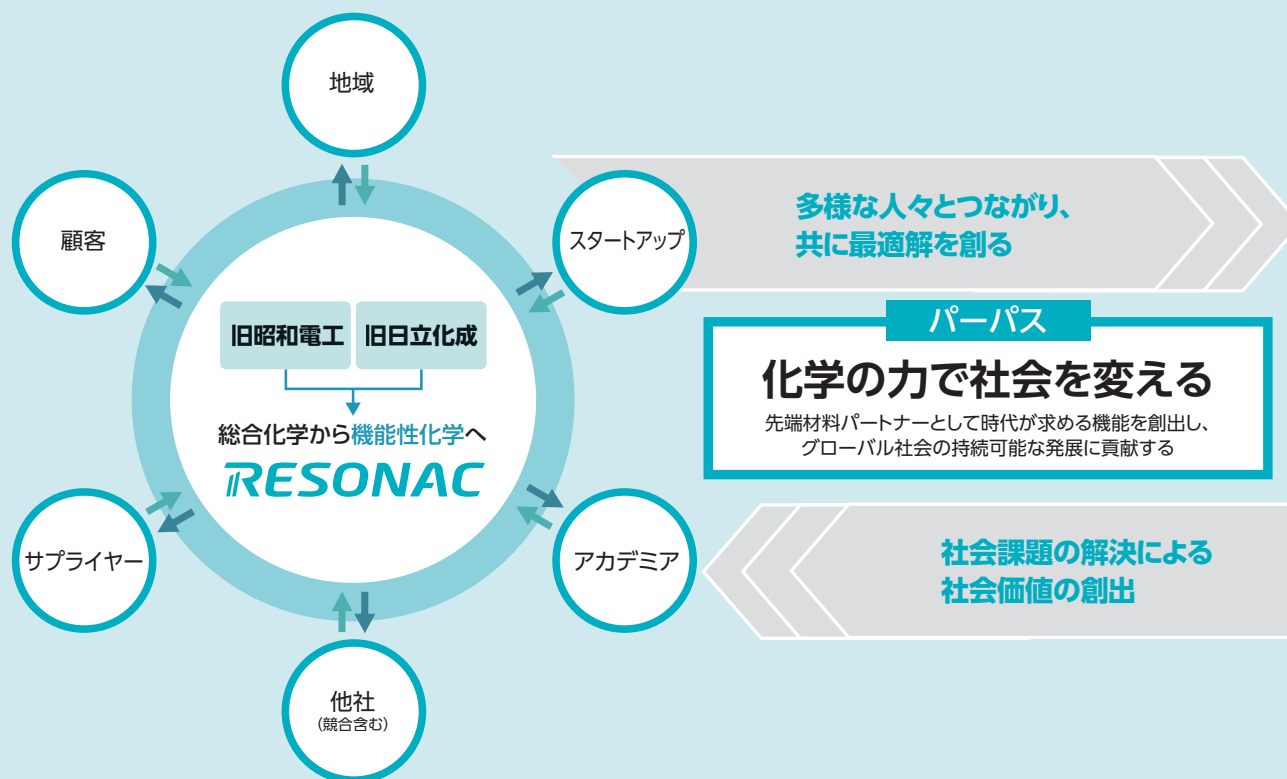
レゾナックは「共創型化学会社」を目指します



Why?

 あらゆる産業の起点である化学メーカーだからこそ、
さまざまな「ステークホルダーとの共創」で社会課題を解決へ導けるはず

昨今のグローバル社会は産業構造が目まぐるしく変化し、そのスピードは加速し続けています。さらに、産業が抱える課題は複雑で大きすぎるため、一社単独で解決できるものではありません。化学はあらゆる産業の起点だからこそ、さまざまなステークホルダーと共創することで社会課題を解決できるはずです。そして当社は現在、半導体・電子材料事業を成長の中心に据え、集中的に投資する戦略を取っています。半導体は技術の革新が非常に速い上、さまざまな技術の掛け合わせが必須であり、求められる機能をハイスピードで創出するために社内外ですり合わせる共創が欠かせません。私たちは「共創型化学会社」として多様な人材と共に新たな機能をいち早く創り出し、化学の力で社会を変えていきます。

[P11／価値創造プロセス](#) > [P45／長期ビジョン](#)


化学の力で実現したい未来

カーボンニュートラルや
循環型社会形成

製造時の環境負荷削減

EV化

再エネ活用

資源リサイクル

人々の幸せと豊かさ
データ社会への対応

データセンター

処理スピードの向上

次世代通信技術

AI



Who? イノベーションを生み出す「共創型化学会社」となるためには、 パーパスとバリューを体現する「共創型人材」が必要

当社がイノベーションを生み出し、化学の力で社会を変える「共創型化学会社」となるには、パーパス・バリューを体現する人材、つまり「社会課題の解決に向け、社内外の人々と自律的につながり、共創を通じて創造的に変革と課題を解決できる人材の存在」が欠かせません。

「キャリアのオーナーは従業員」という考えのもと、個々の目指す方向性に応じた多様なキャリアパスや教育の機会を用意するほか、社内外のつながりを支援するさまざまな仕組みを始動させています。

その一つが、全レゾナックグループを対象とした事前エントリー制のグローバルアワード「AHA!」です。各職場のみならず、組織の垣根を超えたチームが、パーパス・バリューを踏まえた行動宣言を策定し、それに基づく目標と具体的な取り組み内容を定め、自らエントリーして活動します。その後、選考会の場で、取り組みの過程で実践したバリューの経験を語り合います。これにより従業員の共感の和 (Harmony) が生まれ、数多くの枠を超えた共創が実現することを目指しています。

また、共創型リーダーシップトレーニングや共創型コラボレーション力強化研修など、独自の教育研修を取り入れ、世界各地のレゾナック拠点で活動する多様な従業員がさらにチームとしてパーパスを実現できるよう、共創型人材の育成に取り組んでいます。

[P19 / Letter from the CEO](#) > [P35 / Letter from the CHRO](#) > [P91 / 人材戦略](#)

価値の源泉

レゾナックが持つ幅広い技術と
長期にわたって培った顧客基盤

① 問題が大きく
複雑で未知

外部環境変化

② 価値観の変化

イノベーション・社会価値を生み出すには
パーパス・バリューを体現する「共創型人材」が必要

社会課題の解決に向け、社内外の人々と自律的につながり、
共創を通じて創造的に変革と課題を解決する

社会課題解決への
情熱

会社や部門を超えて
共創する

謙虚に、粘り強く
変革をリードする

パーパス 化学の力で社会を変える

バリュー (大切にしている価値観)



プロフェッショナルとしての
成果へのこだわり



機敏さと柔軟性



枠を超えるオープンマインド



未来への先見性と高い倫理観

共創型人材の創出につながるグローバルアワード

AHA!

エントリー
2023年1月～2月

チーム交流会
6月

1次選考
8月

最終選考会
11月

AHA!
Meeting
2024年3月

多様なチームの活動を知ること、「あ！」とひらめき、今までできなかったことや理解できなかったことができるようになるAHA体験から共感の和 (Harmony) が生まれ、枠を超えた共創を実現するアワードという想いが込められています。

* AHA! : Awards of Harmony、旧昭和電工と旧日立化成両社で行われてきたグローバルアワードを引き継ぎ、改めて始動

自分自身の成長の機会

POINT
01

- ・活動に自律的に取り組む
- ・さまざまなメンバーとの協働や部門を超えた活動
- ・仲間を見つける
- ・普段とは違う視点で活動ができる

POINT
02

横のつながりの場

- ・エントリーチーム同士の交流
- ・周囲に活動 (自分の仕事) をPRできる

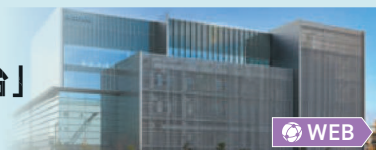


How and Where?

さまざまなステークホルダーと「共創できる場所」を開設し、より良い社会を創り出す先端技術を、多様な人々と共創する

レゾナックR&Dの中核となる
オープンイノベーション拠点

「共創の舞台」



WEB

当社は、世の中のニーズや社会の声を聴き、社会課題を解決するため、レゾナックのR&Dの中核となるオープンイノベーションの拠点「共創の舞台」(神奈川県・横浜市)を設立しました。レゾナックの強みである「計算科学」「材料解析」「量産化技術・設備管理」「化学品安全管理・評価」の機能を持つ組織が集結し、さらに周辺地域や国内外のベンチャー企業や大学などとの協働・共創を通じて、より良い社会を創出するための先端技術の開発を目指します。

☞ P65 / R&D・知的財産戦略

研究開発の
中枢拠点としての機能

レゾナックの先端分野の研究開発、
研究サポート機能の集約、計算科学とAIを
融合した開発手法の創出により、研究開発を加速

知見集約の
プラットフォーム機能

社内外との共創により
社会課題解決を通して価値を創出

- ベンチャー企業や大学とのコラボレーション
- 社内外コラボレーション
- AI推進機能、ラーニング機能 (VR設備など) の活用
- グローバルカンファレンス／研修技術の掛け合わせ



共創の舞台、「発進!」

2023年4月4日、レゾナックとしての「共創の舞台」開式式を開催しました。役員や来賓、共創の舞台で活躍する複数の従業員がテープカットを行い、共創に向けた取り組みへの期待や、この舞台で仕事することへの意気込みを語りました。2024年の全面オープンに向け、2023年中に開発メンバーの大半が入居し、本格始動します。

☞ P32 / Letter from the CTO

他社と共に次世代半導体の技術革新に挑む

「パッケージングソリューションセンター」



WEB

当社は、進化・複雑化していく半導体パッケージに対応する先端技術の創出を目指し、2019年に「パッケージングソリューションセンター」(神奈川県・川崎市)を開設しました。半導体メーカーが導入している半導体パッケージ製造装置と同等ともいえる最先端の設備を揃えているのが同センターの最大の特長です。多様な半導体向けの材料を使用して半導体そのものの実装や評価、シミュレーションをすることが可能であり、製造プロセスを一気通貫で検証できることは、材料の高機能化と開発スピードの向上に大きく貢献しています。同センターは、自社での活用にとどまらず業界に広く開放しており、他社や大学などとも交流しながら、次世代半導体製造の課題解決に挑戦しています。さらにNEDO助成事業として、半導体装置・材料・基板メーカー12社*とコンソーシアム「JOINT2」を設立し、技術や情報の相互活用などを通じて、次世代半導体の高密度実装を実現するための技術開発に取り組んでいます。参画企業同士の材料・技術を組み合わせることで、お客さまにとって最適なワンストップソリューションの提案が可能となります。

☞ P77 / 半導体・電子材料セグメント

* 味の素ファインテクノ、上村工業、荏原製作所、新光電気工業、大日本印刷、ディスコ、東京応化工業、ナミックス、パナソニック コネクト、メック、ヤマハロボティクスホールディングス、オーク製作所

JOINT2



東京大学大学院 黒田忠広教授からのメッセージ

WEB

昨今、日本の半導体ウェハー製造の世界シェアは低下したものの、半導体材料や製造装置の分野ではまだまだ世界と戦える力を持っています。いち早く半導体の後工程に着目し、最新の設備と幅広いネットワークを所有しているレゾナックさんは、とても良いポジションを取られていると感心しています。



Now What?

さまざまな課題解決に向けた共創が「始動」し、
ありたい姿への実現に向けて着実にステップアップ

Case.1 「共創の舞台」で取り組む、次世代に貢献する長期R&Dテーマ

次世代高速通信材料開発

次世代高速通信（6G）を実現するには、通信速度を5Gの100倍にするために伝送損失を大幅に削減する新たな半導体材料が求められます。レゾナックは6Gに搭載される次世代半導体に向けた新材料を生み出すため、大学やベンチャー企業と協業しながら樹脂、フィラー向けのセラミックス・界面制御技術など、素材合成からゼロベースで開発を進めています。

分子設計・材料設計段階から計算科学の力も活用することで、従来一つの組み合わせの検証に3ヶ月必要だったところを、同じ期間で90種類もの組み合わせの検証が可能になります。

プラスチックの「循環型」ケミカルリサイクル

化石資源の消費抑制やCO₂排出量の削減、ひいてはカーボンニュートラルの実現に向け、使用済みプラスチックを分解して原料の状態に戻し、再びプラスチックの製造に利用する「循環型」ケミカルリサイクルの確立に挑戦しています。

2022年からマイクロ波化学（株）と共同で技術開発を進めており、使用済みプラスチックのモデルサンプルを用いた実験では、約80%の収率でエチレンやプロピレンなどの原料成分を取り出すことに成功し、基礎技術の確立に一定の目途が立ちました。プラスチックの分解メカニズム解明や触媒探索にAI・計算科学を活用し、スピーディーに開発を進めています。



マイクロ波化学様からのメッセージ

時代に先駆けてケミカルリサイクル事業を軌道に乗せたレゾナックさんに協業をお声がけいただいたとき、マイクロ波化学の技術とレゾナックさんのノウハウが融合すれば、世界に類を見ない循環型のケミカルリサイクルの新事業を必ず実現できると確信しました。両社が常に対等で、自由に意見交換できる雰囲気が、技術開発の加速につながっていると思います。

左：マイクロ波化学株式会社 研究開発部 事業推進グループリーダーの木谷氏
右：同 事業開発本部マネージャー兼ケミカルリサイクル事業室室長の亀田氏

Case.2 パワーモジュール素材の評価において顧客との共創を始動 WEB

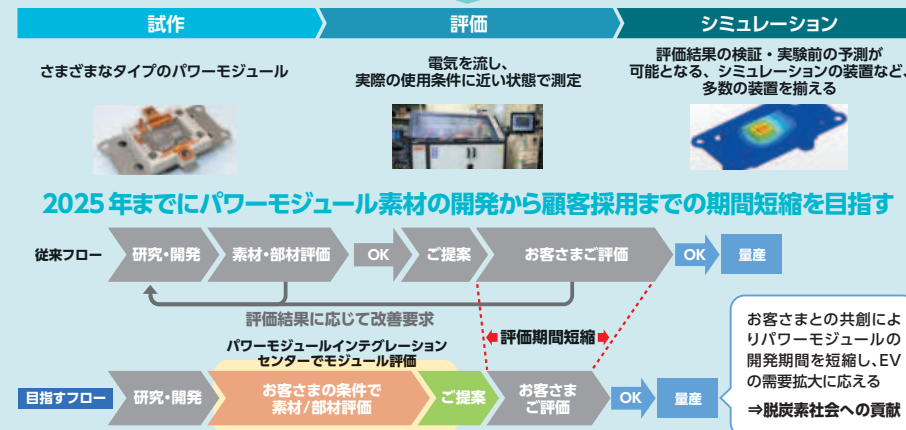
自動車の電動化に欠かせない「パワー半導体」とそれをパッケージした「パワーモジュール」の材料開発を強化するため、「パワーモジュールインテグレーションセンター」（栃木県・小山事業所内）を本格始動させました。同センターでは、自社の多彩なパワーモジュール関連材料をモジュール化して評価を行う組織として、材料開発の発展やスピード向上に活かしてきました。2023年からは、お客さまの条件での材料評価を開始し、検証内容を共有することで、お客さまの素材開発まで遡った技術革新の支援と、パワーモジュールの開発期間短縮に寄与しています。実際、すでにお客さま側の試作評価回数を従来の2分の1に削減できた事例も出ており、2025年にはお客さまと共同で評価する体制を構築し、さらなる開発期間短縮への貢献を目指します。

また、マーケティングプロセスにおけるパワーモジュール関連材料の価値提案活動も始動しています。

[P70 / 自動車関連市場へのマーケティング活動](#)



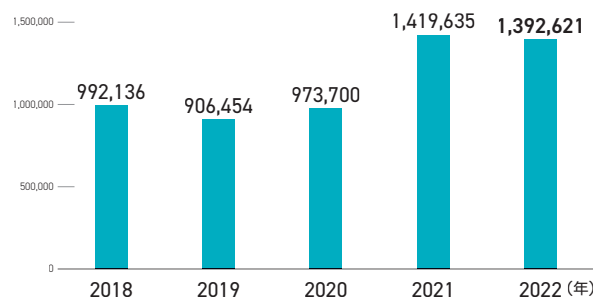
自社の多彩なパワーモジュール関連材料を検証に活用



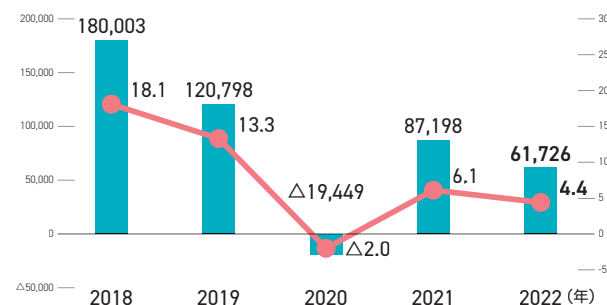
財務・非財務ハイライト

2020年第3四半期期首より旧日立化成の売上高および損益を取り込んでいます。

■ 売上高 (百万円)

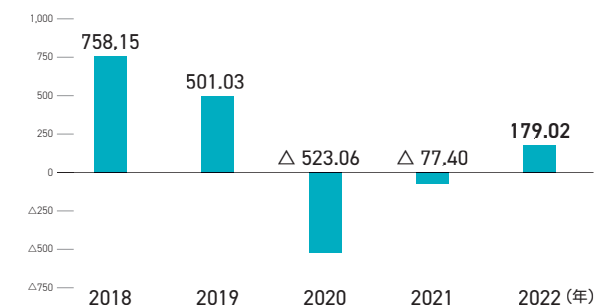


旺盛な半導体需要や自動車生産の回復、販売価格の上昇があり、継続事業では増収でしたが、前期に実施した事業売却の影響で前期比は減収となりました。

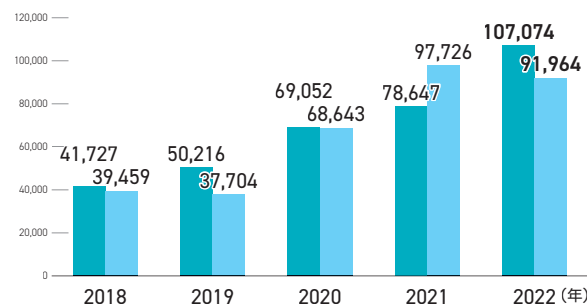
■ 営業利益 (百万円)
■ 売上高営業利益率 (%)

原材料価格高騰の販売価格転嫁のタイムラグ影響や事業売却の影響もあり減益となりました。なお、会計方針の変更に伴い、決算発表時の公表値から修正されています。

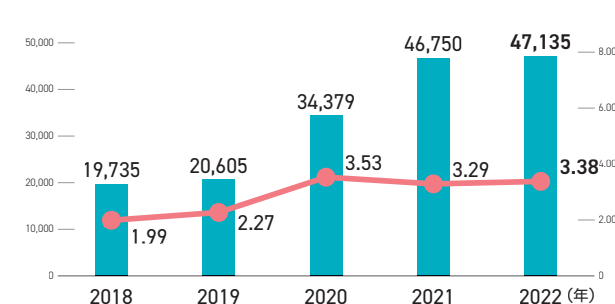
■ 1株当たり当期純利益*1 (円)



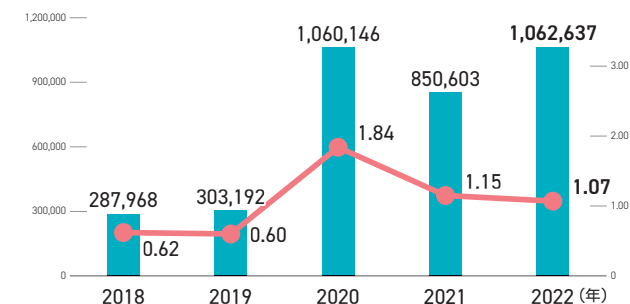
前期は事業構造改革により多額の特別損失を計上しましたが、当期はその計上がなく黒字転換しました。

■ 設備投資額 (百万円)
■ 減価償却費 (百万円)

長期ビジョンで目標に掲げたとおり、コア成長事業である半導体・電子材料セグメントの能力増強などに投資を集中させました。

■ 研究開発費 (百万円)
■ 売上高研究開発費率 (%)

統合した二社のシナジー効果の早期顕現を探るべく研究開発に注力しています。

■ 有利子負債 (百万円)*2
■ 調整後ネットD/Eレシオ (倍)*2

優先株式の買取のために劣後ローンで資金を調達し、有利子負債残高は増加しました。その結果、支払利息は増加しましたが、優先株配当は減少しました。

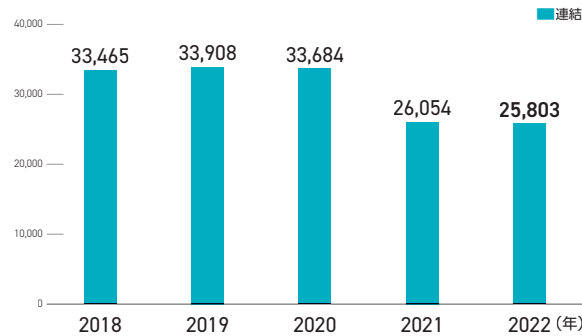
当社の子会社である旧日立化成(現レゾナック)及び同社の国内子会社において、従来は国際財務報告基準(IFRS)を適用していましたが、2023年度より日本基準を適用しています。当該変更は遡及して適用され、2022年度については、遡及適用後の数値を記載しています。なお、当該遡及適用後の数値は一部監査前の数値が含まれます。

*1 1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株数に基づいて算出しています。

*2 D/Eレシオの表記につき、旧日立化成の連結子会社化に伴い、2020年第3四半期からの表示としています。連結貸借対照表の非支配株主持分に計上されている、子会社HCホールディングス発行の優先株について、その資本性を考慮し、50%相当額を有利子負債、自己資本それぞれに加算しています。また、有利子負債につきましては、リース債務を加えると共に、現預金を控除したネット有利子負債を使用します。尚、優先株の50%の資本性については、2020年4月21日付日本格付研究所の格付に基づいています。この変更は、2020年からのD/Eレシオ基準を2019年に遡及して表記しています。さらに、2022年中に優先株の買取資金として調達された劣後ローンについては、その50%を有利子負債から差引、自己資本に加算しています。劣後ローンの50%資本性考慮については、2022年10月4日付日本格付研究所の格付に基づいています。

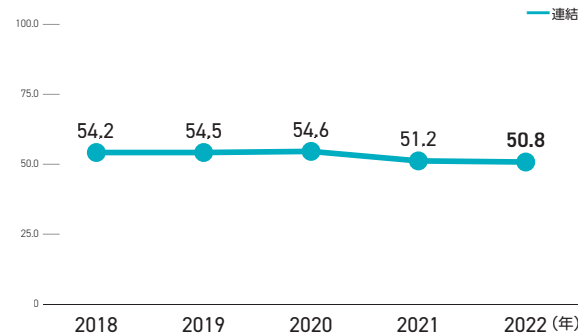
財務・非財務ハイライト

従業員数(人)



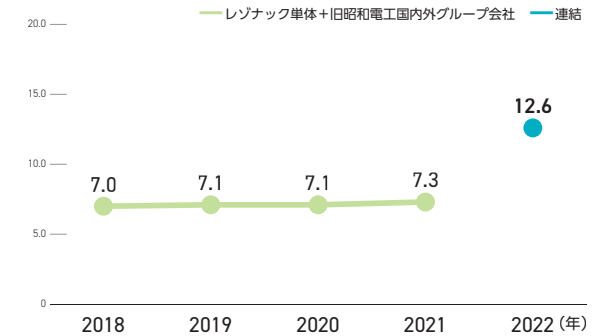
2020年に旧日立化成が昭和電工グループの一員となりました。2021年には蓄電デバイス・システム事業を譲渡するなど、事業ポートフォリオ改革を進め、最適な人員配置に取り組んでいます。

海外従業員比率(%)



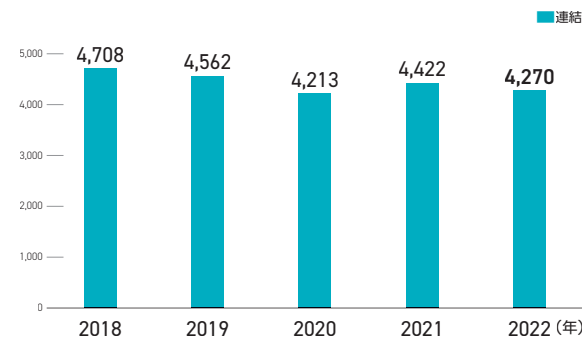
事業ポートフォリオ改革による国内外事業所、グループ会社の事業譲渡などで従業員数の変化がありました。各地域別の従業員数は [P10](#) をご覧ください。

女性管理職比率(%)



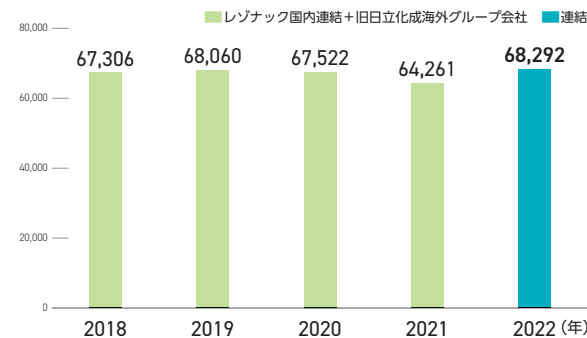
多様な一人一人の個性を大切な価値として受け入れ、組織の中で個性の持つ価値が最大限発揮されることを目指し、国籍や性別などに左右されない登用・育成を進めています。

温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2)(kt-CO₂)



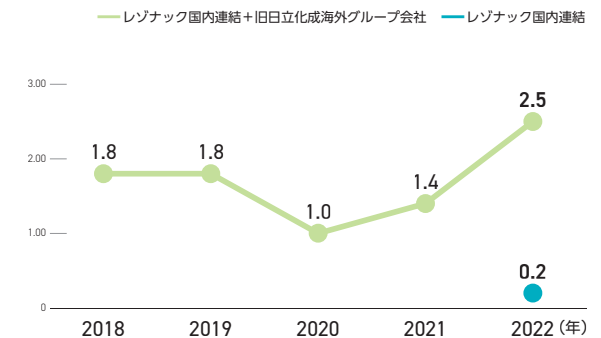
「2050年カーボンニュートラル」に向けて、2030年の目標を2013年比30%削減と定めています。各事業の中長期計画の見直し、排出量の削減と省エネルギーに取り組んでいます。

取水量 (海水除く)(千m³)



水不足を世界的な課題として認識し、グループ全体で水の有効利用と使用量の削減に取り組んでいます。また、事業活動で使用した水は処理を行い、環境負荷を低減して環境に戻しています。

産業廃棄物最終処分率(%)



廃棄物発生量に対する最終埋立量の目標を国内0.5%以下とし、発生量の削減、有効利用・再資源化を推進しています。また、中間処理・最終処分の委託先を査察し、当社からの廃棄物が適正に処理・処分されていることの確認を継続しています。